



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月3日

上場会社名 岩崎電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6924 URL <http://www.iwasaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 文矢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 昌範 TEL 03-5847-8611
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	10,407	8.5	△300	—	△274	—	28	—
27年3月期第1四半期	9,595	7.2	△488	—	△535	—	△388	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 186百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △175百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	0.38	—
27年3月期第1四半期	△5.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	66,493	27,040	38.9	347.54
27年3月期	70,573	27,221	36.8	349.17

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 25,845百万円 27年3月期 25,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

27年3月期期末配当の内容 普通配当3円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	7.3	△50	—	0	—	300	—	4.03
通期	62,000	4.2	2,900	△5.0	2,900	5.2	2,500	5.4	33.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（平成27年8月3日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	78,219,507株	27年3月期	78,219,507株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	3,850,571株	27年3月期	3,847,406株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	74,370,519株	27年3月期1Q	74,379,346株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
地域別売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな景気回復基調が続き、ユーロ圏ではギリシャ情勢を含む債務問題、失業率の動向など下振れリスクを抱えながらも景気は持ち直しの兆しが見られました。一方、アジア地域においては、中国では設備投資などの鈍化に歯止めがかからず、2015年1-3月の実質GDP成長率が前年同期比7.0%増に留まり、景気の減速が続いています。国内においては、雇用、所得環境が着実に改善し、大企業を中心に輸出、生産が回復している背景もあり、設備投資においても前向きな傾向が継続しています。

このような環境の中、当社グループは全社重点事業戦略として「固体照明(LED・有機EL)事業の強化拡大」「光応用技術の深掘りによる事業の創造」「海外事業の拡大」の3項目を掲げて事業展開を推進し、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,407百万円(前年同期は9,595百万円で8.5%の増加)、営業損失は300百万円(前年同期は488百万円で188百万円の改善)、経常損失は274百万円(前年同期は535百万円で261百万円の改善)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、国内関係会社の固定資産売却により特別利益を計上したことが主因となり、28百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失388百万円で416百万円の改善)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<照明>

照明事業は、LED照明事業において、既存照明器具に適合可能なLEDランプや、広く普及しているHID投光器のデザインを踏襲したLED投光器などの新商品開発を積極的に展開し、市場への訴求に注力した結果、売上高、営業利益とも堅調に推移しました。一方、従来型照明事業においては、照明需要のLED化の動きを受けて減少となりましたが、HIDランプ等のメンテナンス需要に対応したことにより減少幅は微減に留まりました。

これらの結果、売上高は7,732百万円(前年同期は6,743百万円で14.7%の増加)、営業利益は302百万円(前年同期は151百万円で99.2%の増加)となりました。

<光応用>

光応用事業は、FPD関連のUV照射装置が好調に推移したことなどで売上高、営業利益は堅調に推移しました。一方、情報機器関連において、当期における受注が伸び悩んだことなどにより売上高は前年を下回りました。

これらの結果、売上高は2,700百万円(前年同期は2,876百万円で6.1%の減少)、営業損失は94百万円(前年同期は143百万円で49百万円の改善)となりました。

なお、当社グループの売上高、利益は期末に集中する季節的傾向があり、各四半期の売上高及び利益は、通期実績の水準に比べ乖離が大きくなっています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4,080百万円減少し、66,493百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少5,663百万円、棚卸資産の増加1,327百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して3,899百万円減少し、39,452百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務の減少3,287百万円、賞与引当金の減少560百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して180百万円減少し、27,040百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益28百万円の計上と配当金297百万円の支払いにより利益剰余金が269百万円の減少となりましたが、その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が182百万円増加、為替換算調整勘定が94百万円減少となるなど全体では132百万円増加したことにより、差し引きでは180百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当決算短信に記載されている平成28年3月期の業績予想ならびに将来予想に関する記載内容につきましては、いずれも当社及び当社グループ会社の事業に関連する業界動向の見通しをはじめ、国内及び諸外国の経済状況、並びに各種通貨間の為替レートの変動、その他業績に変動を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としております。これらは、市況、競争状況、新商品・新サービスの導入及びその成否、並びに照明関連産業市場、光応用産業市場の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益等は、当決算短信に記載されている予想数値と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、平成28年3月期の第2四半期累計期間及び通期（連結、個別）の業績予想を修正しております。詳細は、平成27年8月3日付にて別途開示いたしております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は15百万円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,418	15,175
受取手形及び売掛金	17,434	11,770
有価証券	139	151
商品及び製品	7,111	8,107
仕掛品	1,796	1,853
原材料及び貯蔵品	3,999	4,272
その他	1,922	2,117
貸倒引当金	△42	△43
流動資産合計	47,779	43,405
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,077	10,047
その他(純額)	6,087	6,262
有形固定資産合計	16,165	16,309
無形固定資産	545	524
投資その他の資産	6,083	6,253
固定資産合計	22,794	23,088
資産合計	70,573	66,493
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,374	9,297
電子記録債務	1,873	1,662
短期借入金	1,217	1,200
1年内償還予定の社債	2,350	2,350
1年内返済予定の長期借入金	1,890	1,870
未払法人税等	191	182
賞与引当金	751	190
その他の引当金	20	20
その他	3,729	3,625
流動負債合計	24,398	20,399
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	500	500
退職給付に係る負債	12,421	12,444
資産除去債務	58	58
その他	4,974	5,050
固定負債合計	18,954	19,053
負債合計	43,352	39,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	2,013	2,028
利益剰余金	12,606	12,337
自己株式	△911	△912
株主資本合計	22,348	22,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,615	1,798
土地再評価差額金	2,646	2,646
為替換算調整勘定	371	276
退職給付に係る調整累計額	△1,013	△968
その他の包括利益累計額合計	3,619	3,752
非支配株主持分	1,253	1,195
純資産合計	27,221	27,040
負債純資産合計	70,573	66,493

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,595	10,407
売上原価	6,624	7,098
売上総利益	2,970	3,309
販売費及び一般管理費	3,459	3,609
営業損失(△)	△488	△300
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	47	48
保険配当金	23	23
その他	47	16
営業外収益合計	119	89
営業外費用		
支払利息	42	32
持分法による投資損失	28	25
退職給付会計基準変更時差異の処理額	78	—
その他	17	5
営業外費用合計	166	63
経常損失(△)	△535	△274
特別利益		
固定資産売却益	—	405
投資有価証券売却益	—	13
負ののれん発生益	7	—
特別利益合計	7	418
特別損失		
固定資産除売却損	7	0
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△535	143
法人税等	△151	91
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△384	52
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	24
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△388	28

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△384	52
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	183
為替換算調整勘定	△124	△46
退職給付に係る調整額	148	44
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△47
その他の包括利益合計	209	133
四半期包括利益	△175	186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△179	160
非支配株主に係る四半期包括利益	3	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,737	2,857	9,595	—	9,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	18	23	△23	—
計	6,743	2,876	9,619	△23	9,595
セグメント利益又は損失(△)	151	△143	7	△496	△488

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△496百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等でありま
す。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,721	2,686	10,407	—	10,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	14	25	△25	—
計	7,732	2,700	10,433	△25	10,407
セグメント利益又は損失(△)	302	△94	207	△508	△300

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△508百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等でありま
す。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 補足情報

地域別売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日) (単位:百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
7,178	1,484	806	77	48	9,595

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日) (単位:百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
8,221	1,422	661	50	52	10,407

以上